

11月定例記者会見

▽日時:令和2年11月26日 午後2時から

▽会場:稲敷市役所4階全員協議会室

▽参加記者:茨城新聞、朝日新聞、毎日新聞、時事通信社

▽参加者(市):市長、副市長、教育長、行政経営部長、危機管理監、地域振興部長、教育部長、市民生活部長、行政経営部企画監、総務課長、秘書政策課長、学務管理課長、まちづくり推進課長、まちづくり推進課職員、社会福祉課職員

■資料

別紙のとおり

■市長あいさつ

改めまして、皆様こんにちは。大変お忙しいなか、お集まりいただき、ありがとうございます。記者の皆様には、日頃より本市の情報発信等にご協力を賜り、改めて厚く御礼申し上げます。師走を目前(もくぜん)にしまして、朝晩は大分寒さが厳しくなって参りました。全国的に新型コロナウイルス感染者が急増し、1日当たりの新規感染者数は、これまでの最多を更新しており、第3波の襲来と呼ばれるほど、緊迫した状況が続いております。茨城県では、独自の新型コロナウイルス対策を「ステージ3」の「感染が拡大している状態」に1段階引き上げ、県民の皆さんに慎重な対応を求めています。稲敷市内におきましては、今月に入ってからこれまでに4名の方の感染が確認されておりますが、これから一般的に感染症がまん延しやすい、本格的な冬を迎えることから、非常に重要な局面を迎えていると認識をいたしております。

先月下旬から、稲敷医師会によるPCR検査センターが設置され、検査体制が強化されましたが、引き続き感染状況等を注視し、改めて様々な機会や手段を通じて、マスクの着用や咳エチケット、3密を避けるなどの、基本的な感染予防対策と、「新しい生活様式」の徹底を進めてまいりたいと考えております。これから年末年始を迎え、稲敷市では様々な恒例(こうれい)行事がございます。すでにご案内させていただいているものもございますが、感染予防対策を徹底し実施するものや、やむを得ず、中止を決定したものがございます。

新型コロナウイルスを過度に恐れることなく、そして、決して侮(あなど)ることなく、今まで以上に基本的な感染予防対策を徹底するとともに、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、ウィズコロナ時代のまちづくりを進めて参りたいと考えております。また、本市がこれまで3回にわたり実施しております、緊急経済対策や感染予防対策等の有用性(ゆうようせい)の検証を進めながら、さらなる感染拡大に備え、適切かつ柔軟な対応を行って参りたいと考えているところでございます。引き続き、記者の皆様のお力添えをよろしくお願いいたします。

本日は、今月30日開会予定の令和2年 第4回稲敷市議会定例会の議案等につきまして、ご説明させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

■ 質疑応答

【新中学1年生応援商品券交付事業について】

Q:「中学校等へ入学する生徒」が対象だが、「等」は何を指すのか。

A:私立の中等部、特別支援学校を含む。市内在住の新中学一年生を対象としているので、市外の学校に入学する者を含む、という意味。

Q 事業の詳細は。また、事業は今後継続するのか。

A:学用品の購入について、文房具、ジャージ、制服などを想定している。対象店舗は市内店舗150店を予定。地域経済の発展も目指している。学用品以外では飲食店や雑貨、ガソリンスタンドも対象。商工会に委託をしているもので、商工会に登録している店舗が対象。財源は子育て応援基金で、10年間継続できる予定。

Q:実施経緯について、コロナとの関係がある事業か。

A:経緯として、もともとは今年の小学1年生向けに実施した「ピカピカ1年生応援商品券」という事業だった。これはランドセルに限らず、入学に必要なものを買ってもらう取り組み。好評のため中学1年生にも拡大することになった。

Q:他の自治体で類似の支援はあるのか。

A:ランドセルを無料で配る、という自治体はある。学用品を地元で購入することで地域に還元する、という事業はあまりないのではと思う。

Q:来年4月に入学する子ども向け、ということで、年度ぎりぎりで転入した子どもに対しての交付はどうなるのか。

A:要綱では1月までに転入した子どもを対象にしている。それ以降に転入した子どもについては、次年度に交付予定。

Q:商品券の対象は何人か。

A:今のところ300人。現在の小学校6年生がこの人数のため。ちなみに「ピカピカ1年生応援商品券」事業の対象者は231人である。

【議案100号:令和2年度稲敷市一般会計補正予算について】

A:障害者自立支援給付事業の補正予算は何に使う予定か。

Q:障害者と障害児への支援(扶助費)に使われる。

【移住体験ツアーについて】

Q:体験ツアーの詳細について。

A:移住体験ツアーは毎年行っているが、今年は稲敷市四箇にある地域おこし協力隊が借りている古民家で実施。講師である山本さんは都内で20年ほどゲストハウスを手掛けている方。友田さん、椎名さんは市内の建具屋に勤める従業員。対象者は出身地を問わない。稲敷の方と都内の方で交流ができれば良いと考えている。